

3- (2) 事業報告

1. 2020 年度法人の概要

○目的

教育基本法及び学校教育法に従い、芸術立国の志によって世界の恒久平和に寄与し、これに資する人材の育成を 目的とする。

京都文藝復興 <http://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/philosophy/bungei/>

教育目標 (3つのポリシー)

<https://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/goal/>

<https://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/disclosure/2021/pdf/2-2-2.pdf>

○沿革

- | | |
|---------|--|
| 昭和 52 年 | 京都芸術短期大学開学 (造形芸術学科) |
| 昭和 54 年 | 京都芸術短期大学専攻科設置 |
| 昭和 54 年 | 法人名を瓜生山学園へ名称変更 |
| 昭和 62 年 | 京都芸術短期大学専攻科映像専攻設置 |
| 平成 03 年 | 京都造形芸術大学芸術学部開設 |
| 平成 04 年 | 京都芸術短期大学専攻科が学位授与機構の認定校となる |
| 平成 08 年 | 京都造形芸術大学大学院芸術研究科 (修士課程) 設置 |
| 平成 10 年 | 京都造形芸術大学通信教育部 (芸術学部) 開設 |
| 平成 12 年 | 京都造形芸術大学大学院芸術研究科を改組し、芸術専攻 (博士課程)、芸術文化研究専攻、芸術表現専攻 (修士課程) を設置
京都造形芸術大学、京都芸術短期大学を改組し、京都造形芸術大学芸術学部に芸術文化学科、歴史遺産学科、映像・舞台芸術学科、美術・工芸学科、空間演出デザイン学科、情報 デザイン学科、環境デザイン学科を設置 |
| 平成 13 年 | 京都芸術短期大学を廃止
東京サテライトキャンパス開設
京都芸術劇場「春秋座」「Studio21」開設 |
| 平成 16 年 | 京都造形芸術大学芸術学部芸術文化学科を廃し芸術表現・アートプロデュース学科を設置 |
| 平成 17 年 | こども芸術大学を開設
ギャラリー・オーブを開設 |
| 平成 18 年 | 京都造形芸術大学附属康耀堂美術館の運営開始 |

- 平成 19 年 京都造形芸術大学芸術学部 に映画学科、舞台芸術学科、こども芸術学科、キャラクターデザイン学科を設置
京都造形芸術大学大学院芸術研究科（通信教育）芸術環境専攻（修士課程）を設置
社会芸術総合研究所を開設
- 平成 22 年 明治神宮外苑（東京都）に外苑キャンパス開設
大阪サテライトキャンパス開設
- 平成 23 年 京都造形芸術大学芸術学部 に文芸表現学科、マンガ学科、プロダクトデザイン学科を設置
- 平成 24 年 文明哲学研究所を開設
- 平成 25 年 学校法人京都国際文化観光学院との法人統合に伴い、京都芸術デザイン専門学校、京都文化日本語学校を設置
京都造形芸術大学通信教育部に芸術教養学科を設置
- 平成 31 年 京都造形芸術大学附属高等学校を設置
認可保育園こども芸術大学開設
- 令和 02 年 京都造形芸術大学を京都芸術大学へ名称変更
京都造形芸術大学附属高等学校を京都芸術大学附属高等学校へ名称変更

○設置する大学（2021 年 7 月 1 日現在）

設置者 学校法人瓜生山学園 所在地 京都市左京区北白川瓜生山 2 番地 116 号

理事長 徳山 豊

設置する大学 京都芸術大学
学長 吉川 左紀子

学部学科構成

<https://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/organization/>

学生数の状況

(学部) <https://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/disclosure/2021/pdf/2-2-1.pdf>

(大学院) <https://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/disclosure/2021/pdf/2-2-2.pdf>

○役員及び教職員に関する情報（2021年7月1日現在）

役員		教員		職員	
理事	12名	教授	111名	法人	36名
評議員	25名	准教授	66名	大学	144名
監事	2名	講師	45名		

○役員一覧（2021年7月1日現在）

理事	理事長	徳山 豊	評議員	浅埜 之博
	常務理事	大野木 啓之		尼崎 博正
	常務理事	北村 誠		井藤 哲也
	学長	吉川 左紀子		井上 美恵子
		尾池 和夫		大野木 啓之
		阿部 恵木		小川 後楽
		高久 正史		観世 鍊之丞
		寺脇 研		北村 誠
		中根 章夫		佐鳥 仁之
		根岸 吉太郎		志村 文衛
		福山 哲郎		高久 正史
		宮内 豊久		田中 洋一
				徳山 豊
監事		吹矢 洋一		中原 史雄
		日比谷 武		中根 章夫
				早野 素子
				福本 秀和
				村田 晶子
				矢野 隼佑
				山口 修
				吉川 左紀子
				吉田 大作
				若林 宏
				渡邊 公嗣
				渡部 隆志

2. 2020 年度事業報告

2020 年度は瓜生山学園中期計画(2017～2021)の 4 年目として成果と課題を次期中期計画に繋げる重要な一年と位置づけ、また大学開学 30 周年を迎え「グランドデザイン 2030」の実現に向け各目標に取り組んできた。新型コロナウイルス感染症拡大という未曾有の危機に襲われ、入学式の中止、授業開始の遅れ等厳しい状況が続く中、本学は独自の支援制度を設け、また全国の大学に先駆けてキャンパス入構禁止期間の施設・設備費の一部返還を実施する等、学びを止めないために様々な工夫と努力を重ね、一つひとつの壁を乗り越え成果を上げてきた。

京都芸術大学通学課程においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下であっても学生の学修を維持するべく前期授業のすべてをオンライン化した。後期においては、教職員はもちろん、学生に対しても本学独自の感染防止マニュアルに基づいた新しい様式での教育及び学修を徹底するとともに、全学生に各種感染防止対策キットを配布した。厳密な感染防止対策を講じた上で、演習科目を中心とした対面授業の再開を実現した。また、教学マネジメント推進の一環として、2021 年度より導入する学習成果の可視化に関する新システムの導入準備を行ったほか、カリキュラム外部評価の制度設計を行った。

京都芸術大学通信教育課程(社会人教育部門)においては完全オンライン型大学院「学際デザイン研究領域」を新設した。また、2021 年度開設の「イラストレーションコース」の準備を整えた。新規学習機会の創出や履修支援を通じて学士課程の立体的展開と生涯芸術学習の普及を推進した結果、2021 年度学部在籍者数は 10,619 名となった。

京都芸術デザイン専門学校は、社会実装強化を目指し、連携企業の拡充と企業連携による授業運営の見直しを行った。また、オンライン授業の導入を通じて、対面と遠隔の教育効果を検証するとともに、カリキュラムの最適化、学習環境の整備を行った。

京都文化日本語学校は、学習者ニーズに対応することを目的とした新規科目の開設を行うとともに、教育の質向上を目的としたジョブローテーション、レベルローテーションを導入し、専任教員体制を再編した。また、新たな事業としてオンライン型教育プログラムを開発し、試験的に運用を開始した。

京都芸術大学附属高等学校は、開校 2 年目となり生徒数は大幅に増加した。スクーリング回数や授業運営に工夫を行った結果、単位取得状況も大幅に改善した。進路決定においても実績を残すことができた。

認可保育園こども芸術大学は、コロナ禍においても通常保育を実現するため、様々な対策を実施した。園外保育を行いにくいなか、瓜生山や園庭での活動を積極的に展開し、前年通りの保育成果をあげた。また、研修や保育士評価制度の仮運用を開始し、保育力の向上に取り組んだ。

法人事務局においては、新型コロナウイルス感染症に対し「感染症対策本部」を設置し、活動制限指針を明確化し、学園の感染症予防対策を実行した。大学教員人事制度については運用を開始した。

■京都芸術大学

I. 京都芸術大学通学課程

□芸術学部

(1) 教学マネジメントによる内部質保証体制の整備

2020年1月に文部科学省より公開された「教学マネジメント指針」に対応し、教育活動のPDCAサイクルを構築するための各種制度設計を行った。

授業改善アンケートにおいては、その結果を教員評価制度の指標の一つとして盛り込み、授業品質の改善が教員評価と直結するシステムを構築した。また、カリキュラムにおける各科目の位置づけ及び科目間の相関性、順位性を明示する「科目ナンバリング」の制度を策定した。

学生個々の学修成果を可視化するため、外部アセスメントテスト(PROG)を導入するとともに、2021年度より運用する学修ポートフォリオシステム「DPA(DP達成度評価)」の導入準備を完了した。

また、オンライン授業が急速に拡充された現状に対応するため、出席管理及び授業改善アンケートについて、オンライン対応が可能な新システムの導入準備を完了した。教育内容の検証と改善を目的として、姉妹校である東北芸術工科大学と連携する「カリキュラム外部評価」について、2021年度からの実施に係る骨子を策定した。

(2) 学生生活支援の拡充

2019年度、学部目標として初年次離籍率4%以内の目標を掲げ、結果3.7%の結果となった。2020年度においてはこの水準をさらに改善するべく学生相互に学生生活を支援する「ピアサポート」体制を構築した。

学園祭「大瓜生山祭」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、オンライン開催とした。新しい実施形態にも関わらず、学生主体の実行委員会による尽力の結果、多様なコンテンツを備えたWebサイトを構築し、学内外を問わず多数の関係者に学修・研究の成果を発信することができた。

京都芸術大学卒業展・大学院修了展は、新型コロナウイルス感染症対策を入念に講じ、混雑を回避すべく事前予約制にて開催し、感染者を出すことなく会期を終えることができた。

2020年度より開始された文部科学省の修学支援新制度については、521名の申請の中から440名が受給をうけた。

(3) 社会実装教育の拡大

PBL型学習の全学科導入によって学科全体・芸術教養センター・社会実装支援課において82件の企業連携授業、産学公連携プロジェクトを実施、延べ1,319名が参加した。受託研究による教育活動における取扱規程の改定によって、産学公連携事業における情報

共有、契約締結、収支報告が集約出来るように整備した。

附置機関であるSDGs推進室においては国際連合75周年記念事業として、国際連合事務次長や元国連事務総長特別代表、元国際連合大使などを招聘して芸術文化学術フォーラムを実施し、国際連合100周年に向けて協働する「京都宣言」を行った。また、国際社会におけるプレゼンスの向上に向けて、元国際連合事務総長特別代表、元国際連合大使などの国際機関において重要な役割を担っていた方々を要職、評議員として迎え、京都国際平和構築センターを設置した。

(4)進路決定状況

学園中期計画の目標である「進路決定率90%の維持」について、2020年度芸術学部卒業生の進路決定率((就職+進学)/卒業生)は87.6%(前年度89.4%、1.8ポイント減)となった。「進路の質の向上」の指標では、9月末早期内定率(内定者/(在籍数-進学者))は60.0%(前年度64.5%、4.5ポイント減)、正規就職率(正規雇用就職者/(在籍数-進学者))は67.6%(前年度71.9%、4.3ポイント減)となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響で特にエンターテインメント・広告業界の求人が低調だったこと、また採用スケジュール後倒しが影響した。3年次インターンシップ参加率は65.2%(前年度56.9%、8.3ポイント増)で学部目標60%を初めて超えた。共通資料を用いた全学科での3年次春・秋ガイダンス、さらに夏インターン未参加学生を中心に11月~12月のCDC面談が319件実施(前年度同学年246件、前年比29.7%増)となるなど、学科とキャリアデザインセンター協働で支援した施策がこれに寄与した。

(5)学生募集状況

2021年度入学生の学生募集は、志願者数7,028名(前年度7,135名、1.5%減)と微減となった。新型コロナウイルス感染症の影響で全国の多くの大学が大幅に志願者数を減少させる中、早期にWEBオープンキャンパスを設計・実施できたことが志願者獲得へとつながった。WEBオープンキャンパスに加え、オンライン個別相談や説明動画を配信することで、対面イベントへ参加が困難な遠方の受験生との接点創出の機会となり、関西以外の受験生が増加することとなった。

留学生募集に関しては、ソウル・台北・上海の現地事務所との連携を図り、現地の受験生に対してオンライン説明会を開催した。国内の日本語学校を対象としてオンライン説明会も定期開催したことで、1,597名(前年度1,349名、18.4%増)の志願者となった。

□大学院芸術研究科

2020年度、大学院芸術研究科では、修士課程の新領域「文化創生領域」を開設した。が設置初年度から京都伝統文化イノベーション研究センターとの連携により、所属学生が京都の伝統的なテキスタイルの意匠研究に携わるなど、活発な研究活動を行った。

学位取得者は、修士課程学術 2 名、芸術 67 名の計 69 名(前年度 78 名)、博士課程は 4 名(前年度 6 名)となった。学位審査において修士課程、博士課程ともに公開口頭試問を実施し、博士課程においては学位審査期間中に展覧会を開催した。本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により学内関係者のみの公開となった。

2021 年度入学の学生募集について、修士課程の志願者数は 505 名(前年度 324 名、55.9%増)、博士課程の志願者数は 16 名(前年度 21 名、23.8%減)となった。留学生志願者は修士・博士あわせて 472 名(前年度 291 名、62.2%増)と前年を大きく上回った。国内日本語学校へのプロモーション強化の結果といえる。

昨年度より大学院附置機関として位置づけられたコマーシャル・ギャラリー「アルトテック」においては、本学大学院生・修了生を中心とした若手アーティストの作品販売を行い、画廊や企業経営者等から延べ 179 点(約 28 百万円)の学生作品が購入された。新規受託案件も獲得し、本学大学院生・修了生が作家としての第一歩を踏み出す支援を行った。

2020 年度より設置した大学院附置機関である現代アートの研究機関「ICA 京都」においては、新型コロナウイルス感染症収束後の本格稼働を見据えて情報発信とコミュニケーションのプラットフォームとなるオフィシャル Web サイトの構築を行った。

4 度目の開催となった東京都美術館での選抜展は「KUA ANNUAL」と名称を改め、新たにキュレーターを迎えて 17 組 28 名が展示を行い、オンラインでの視聴環境の整備、講評会の動画配信など、学生の成果を広く周知するための取り組みを行った。

II. 京都芸術大学通信教育課程

□ 芸術学部通信教育部

(1) 新規学習機会の創出

初めての取り組みとなるデザイン分野での完全オンライン型「イラストレーションコース」の開設準備を行った。学生募集では大きな反響を呼び、結果 2021 年度在籍者数は 10,619 名(前年度 7,480 名、42.0%増)と 1 万人を超えた。美術分野で初めての完全オンライン型「書画表現コース」の開設準備に着手、社会変化によるオンラインでの学習ニーズに応える教育開発をさらに推進させた。

(2) 在籍率向上を目指した履修支援

履修支援のため教材等のデジタル化を推進するとともに、コロナ禍での対面授業の実施困難な状況を積極的に教育開発に活かし、オンライン型スクーリングをすべてのコースで実現した。また、学生の利便性を高めるため、学習システム「airU」をリニューアルした。こうした取り組みもあり、2021 年度学習継続率は 64.8%(前年度 62.3%、2.5 ポイント増)と向上し、学籍更新者数は 5,247 名(前年度 5,187 名、1.0%増)となった。在籍率との相関が高い 2020 年度入学初年次テキスト科目未修得者率は 33.7%(前年度 35.2%、1.5 ポイント減)と改善した。

(3) 学生募集状況

2021年度芸術学部前期出願者数は4,540名(前年度1,813名、150.4%増)となった。新設のイラストレーションコースは1,644名となった。芸術教養学科も932名(前年度573名、62.7%増)となり、結果として3つの完全オンライン型学科コースが全体の約6割を占めるに至った。コロナ禍でのオンライン学習意欲の高まりを背景に、ユーザー登録者数が5,000万人を越えるピクシブ株式会社と連携したイラストレーションコースの人气が拡散したこと、また対面型の説明会をすべてオンライン化したことで、全国から10,593名(前年度2,145名、393.8%増)の参加者を獲得できたことが、前年比2.5倍の入学者数という結果につながった。対面型スクーリングのあるコースにおいても出願者数は56%増となった。大学院出願者数は193名(前年度242名、20.2%減)となった。

□大学院芸術研究科[通信教育]

修士課程学位取得者は67名(前年度83名、19.3%減)となった。地域や社会の課題を解決できる人材育成を行う、完全オンライン型大学院「学際デザイン研究領域」を新設した。すべてオリジナルの動画教材、クローズドなSNSなどを活用し、教員や院生同士の活発なやりとり、オンライン学習環境だからこそ実現できる細やかなフィードバックを実現、手のひら芸大の可能性をさらに広げた。2021年度は定員80名に対し138名(前年度123名、12.2%増)の新入生を迎え、在籍者数は274名(前年度220名、24.5%増)となった。

III. 芸術学舎(東京芸術学舎・大阪芸術学舎・京都芸術学舎)

2020年度は111講座(前年度249講座)開講、新型コロナウイルス感染拡大の影響による開講中止等で受講者数は1,550名(前年度4,260名、64.4%減)となった。通信教育課程スクーリングへの講座活用は安定的に高く、受講者における通信教育課程在学比率は72.8%(前年度63.1%、9.7%増)となった。また本年度より完全オンライン型芸術学舎をスタートさせ、16講座を開講した。

IV. 大学出版局芸術学舎

2020年度は通信教育課程の教科書として<はじめて学ぶ芸術の教科書>シリーズ「書くことと読むことの技法」「日本画 基礎から学ぶ日本画」「陶芸 陶/素材と技法」「洋画 基礎と展開」「染織 織を学ぶ」「写真1 写真概論」「写真2 現代写真 - 行為・イメージ・態度」「史料の森を歩く」の8冊、一般書として「徒然絵つづり 百人一首」を発刊した。また、既刊本の芸術教養シリーズから「私たちのデザイン1 デザインへのまなざし」等、5冊が重版となった。

V. 研究センター・産学連携

□ 表現教育研究センター

2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から各教育機関での連携授業が自粛となり、活動を大幅に縮小し美術系予備校との連携 1 件(前年度 19 件)のみの授業実施とした。小・中・高等学校の教員を対象とした表現教育普及を目指した研修は、京都市内を中心に 3 件(前年度 5 件)を実施した。

□ 文明哲学研究所

研究所として、通学課程芸術学部において「自然と芸術」、大学院芸術研究科においては「芸術文化原論 9」を行った。また、教職員及び学生を対象に、オンラインセミナー「文哲研 3days」「ART meets SCIENCE」「文哲研講演会 2020」を計 5 回開催し、全体で約 650 名が参加した。「ART meets SCIENCE」については期間限定で動画を公開し、約 300 名が視聴した。9 月に行われた第 10 回国際平和博物館会議では、共催機関として、和太鼓教育センターの協力のもとオープニング特別企画を担当した。

□ 舞台芸術研究センター

2020 年度は 9 件の主催公演、2 件のフォーラム・映像上映会、9 件の連続講座・研究会、2 件の人材養成事業を実施した。また、5 件の主催公演、1 件の提携公演、4 件の研究会が感染症対策のため中止となった。競争的資金については、独立行政法人日本芸術文化振興会「劇場・音楽堂等機能強化事業(地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)」に採択された。2017 年度に続き、2020 年度から 3 ヶ年で科学研究費助成事業「基盤研究(A)」に認定された。感染症対策補助金関連では、文化庁感染症防止対策事業、「コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金(J-LODlive)」に採択され、「緊急舞台芸術アーカイブ+デジタルシアター化支援事業(EPAD)」にアーカイブ映像の登録をおこなった。

2013 年度に認定された文部科学省共同利用・共同研究拠点事業は、2019 年度から 6 年の再認定継続が認められ、4 件の劇場実験型研究事業(テーマ研究 2、公募研究 2)、3 件のリサーチ型支援型研究事業を実施した。

□ 日本庭園・歴史遺産研究センター

日本庭園研究部門では「宇治川太閤堤跡石積み護岸・石出し遺構再現整備及び工事監理委託業務(宇治市)」など受託事業 17 件(前年度 18 件)及び公開講座 1 件(前年度 2 件)(公開講座・受託事業収入 37 百万円)、歴史遺産研究部門では「香里ヌヴェール学院中学校・高等学校所蔵ベルナデッタ像のクリーニング(大阪府寝屋川市)」など受託事業 7 件(前年度 8 件)、公開講座 1 件(前年度 0 件)(公開講座・受託事業収入 3 百万円)となった。

□ アート・コミュニケーション研究センター

教育普及担当学芸員、学校教員、高校生を対象とした講義に 10 件招聘されたが、新型コロナウイルス感染症により 2 件の実施に留まった(前年度 14 件)。また、企業研修受託数は 9 件(うち中止 6 件、前年度 15 件)となった。さらに、香川大学と複数年にわたる共同研

究・連携事業や、教員向け書籍監修を継続的に実施した。加えて、コロナ禍での主催事業として、ビジネスパーソンや学芸員、教員を対象とするオンラインセミナーを3件(12日程)実施した。

□京都伝統文化イノベーション研究センター(KYOTO T5)

2018年度に設置した京都伝統文化イノベーション研究センターは、京都における伝統文化の継承・発展に寄与することを目的とし、伝統文化資源のリサーチ、アーカイブ及び公開、事業化(地域活性化・製品化)に向けての取り組みを推進した。RCA(ロイヤルカレッジ・オブ・アート)及びHEAD(ジュネーブ造形芸術大学)との共同研究は、往来しての研究が実施できないため、廃業した京友禅の職人の型紙を郵送し、その型紙や水引を題材に、オンラインでの研究開発を実施した。また、オンライン授業の実施の知見を活用した、「京都職人オンラインワークショップ」を4回実施した。さらに、株式会社クロステック・マネジメントと連携し、新たな商品開発にも着手した。「京都100年かゝるた」「ビニール和傘」を完成させ、新聞やテレビなどのメディアでも紹介され、2021年度からは京都市のふるさと納税返礼品の一つとしても取り上げられることが決定した。本研究センターの取り組み「伝統工芸産業におけるイノベーションの創出」は、2020年度もGOOD DESIGN賞を2年連続で受賞した。

□京都文藝復興倶楽部

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、総会・サロン等すべてのイベントは中止となった。

VI. 大学附置機関からの芸術活動発信

□京都芸術劇場

京都芸術劇場「春秋座」では、社会普及系5本、研究系3本、外部使用を含む5件の公演、シンポジウム、公開講座などが46日間行われ、10,063名(前年度35,046名、70%減)が来場した。また、授業使用が13日、大学行事使用が23日、公演仕込み・稽古、講習会使用が52日、合計134日(前年度271日、50%減)と稼働率は下がったが、緊急事態宣言による大学休校期間中に、全館空調更新工事、舞台照明設備の大規模更新工事、トイレ温水洗浄便座の取り付け、自動水栓化等を行った。

studio21は舞台芸術学科の演習室としての使用のほか、卒業制作公演2本、授業発表公演3本、舞台芸術研究センター主催公演1本、その他企画2本に3,471名が来場した(前年度7,646名、55%減)。

□康耀堂美術館

康耀堂美術館では、コレクション展を3回、地元で活躍する作家3名の特別展を開催した。特別展においては地元の方が多く来館された。総来館者数は1,772名(前年度2,712名、34.7%減)となった。

□芸術館

2020年度は新型コロナウイルス感染症により一般来館者を迎えることができず、予定してい

た収藏品コレクション展の中止が相次いだ。小学生対象のサマースクール及び同報告展、教員免許状更新講習も中止とした。ただしコレクション展については12月から1月にかけて博物館学芸員課程の学生と共同で実施した。ホームページのリニューアルを行い2020年度に実施したコレクション展案内動画や収藏品データベースの閲覧が可能となった。また学芸員課程の活動報告ページも追加し、今後は通学課程・通信教育課程共通の学習の場としての情報発信が可能となった。

□ギャラリー・オーブ

新型コロナウイルス感染症拡大により8月末まで閉館となった。9月からは、来場者を学生及び教職員に限定し、各学科のゼミ展、大学院の成果発表展、KUA ANNUAL、通学部公募展、ポストグラフィー展等を開催した。

□芸術文化情報センター(図書館)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う入構制限により、年間総入館者数は25,814名(前年度91,426名、71.9%減)と大幅に減少した。学生が来館できない状況下においても学生の自学自修を支援するため、電子書籍を導入し、通学課程・通信教育課程の学生に提供した。また、これまで館内利用に限定していた各種データベースの閲覧についても、ベンダーとの連携のもと学外利用を開始した。

■京都芸術デザイン専門学校

(1)教育活動状況

オンライン授業を導入するだけでなく、各科目において対面と遠隔の教育効果を検証するとともに、カリキュラムの最適化、学習環境の整備を行った。また、教育の質を担保するため、全教員に対して新しいWEBツールの活用方法やオンライン授業の有用性を共有した。年間4回のFD研修を通じて、更なる教育の質向上を行い、次年度以降のハイブリッド型学習本格導入への基盤を整えた。教育の軸となる社会連携授業もオンラインを活用しながら実施し、全30社・団体との連携の成果発表の場として「K展-社会連携展-」を2月に開催した。現地開催とオンライン開催を併用したことで、来場企業数は前年から56.7%増え、199社が参加した。

(2)学生募集状況

従来通りの学生募集が困難な状況の中、オンラインやオンデマンド型のイベントを新たに設定し、認知拡大と接触者の確保に取り組んだ。その結果、オンラインイベント参加者の70.8%が出願した。また、高校の進路指導の遅れに対応するためAO入試の出願期間を延長し、過去最多(214名、前年比11.5%増)の出願者獲得に至った。緊急事態宣言等により、対面接触者数は前年度87.0%、来校者数前年度84.7%と苦戦したものの、来校出願率を前年度より4%伸ばしたことで、オンラインイベントからの出願者を確保したことにより、入学者数は363名(前年度348名、4.3%増)となった。

(3)進路決定状況

2020年度は、就職内定率 99.0% (前年度 99.5%、0.5 ポイント減)となった。前年度と比較して3月～4月の学生一人当たりの受験企業数を大幅に引き上げられたことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、前期末の就職内定率は 56.4% (前年度 52.5%、3.9 ポイント増)と過去最高の数値となった。また、夏期に未内定者対象の企業マッチングイベントの開催や個別面談の強化を行ったことも高い内定率の維持につながった。

■京都文化日本語学校

(1)教育活動状況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、オンライン授業を導入した。事前課題や補助教材等を活用した反転授業を取り入れることで授業が活性化し、学生アンケートで高い満足度が得られた。後期は、対面と遠隔を組み合わせたハイブリッド学習を試験的に導入した。プレイスメント試験については前後期共にweb試験を導入し試験を事前に行う事で、学生の日本語能力を把握した上での面接が可能になり、クラス編成の精度が向上した。

専任教員の業務については、「教務」、「遠隔授業」、「就職」、「進学」に再編し、4年ですべての業務を経験できるローテーションの1年目を実施した。また、授業運営力の向上を目指し、担当レベルのローテーションも開始した。

(2)学生募集状況

新入生 284名 (前年度 259名、9.7%増)、学生数 531名 (前年度 602名、11.8%減)となる予定であったが、2度にわたる入国制限措置により、新入生 152名 (前年度 259名、41.3%減)、学生数 315名 (前年度 602名、47.7%減)となった。予定していた募集国における留学フェアが相次いで中止となったが、独自説明会、OB説明会などオンラインでの募集活動を展開した。問合せが増えているスウェーデン、ドイツ、トルコの3カ国については、OB、OGによる現地募集の支援体制を構築した。在学生学習継続率は 69.7% (前年度 69.0%、0.7 ポイント増)と高い継続率を維持した。また、本科に並ぶ事業としてオンライン型教育プログラムを開発し、試験的に運用を開始した。

(3)学生支援状況

学生の宿舎に対する様々なニーズに対応するため、提携不動産業者と連携し、宿舎支援制度を設計・導入した。新入生は母国で物件を選び、入国時には鍵の受け取りのみで入居できるなど、利便性が向上した。進路支援強化としては、進学希望者に対する入試対策等のセミナーを大学と連携し開講した他、就職支援対策としてオンライン型インターンシップを試験導入するなど、企業連携プログラムの拡充を行った。

■京都芸術大学附属高等学校

(1)教育活動状況

コロナ禍での教育活動となり、スクーリング期間の短縮や学校行事の中止などを余儀なくされた1年となった。スクーリングは規定回数に絞ったため、出席率は、76.1%（昨年度61.1%、15.0ポイント増）となった。単位取得率については、スクーリングの欠席を補うプリント学習の導入などの対応により、90.7%（昨年度70.2%、20.5ポイント増）と大幅に改善した。また、離籍率も1年間で16名4.8%（昨年度19名9.7%、4.9ポイント減）と大幅に改善した。

中止となった入学式の代わりに実施した全校集会「新入生を迎える会」では、岡本真夜作詞作曲の校歌「光」がサプライズ披露された。また、作品発表形式とした文化祭は在校生の参加率が56.9%と昨年の45.3%を大きく上回り、生徒の数少ない交流の場となった。

1月～3月期を冬期講座期間とし、次年度へ向けての各種講座を開講した。リメディアルや進路支援、生活指導などをオンラインでおこない、コロナ禍でも継続した学習機会を提供することができた。

(2)学生募集状況

説明会参加者の大幅な減少や、中学校での進路指導の遅れなど、コロナ禍の影響を受けた1年となった。6月～10月の転編入受け入れは12名（前年度33名、63.6%減）、2021年4月入学生は、志願者152名（前年度180名15.6%減）、入学者139名（前年度147名、5.4%減）と、いずれも昨年度を下回る結果となった。特に大阪・兵庫や京都市以外の京都府下などの遠隔地からの出願者数が大きく減少した。その中で、高校生の出願は、31名（昨年度26名、19.2%増）と僅かではあるが増加となった。

(3)進路決定状況

卒業生31名の進路決定率は96.8%となり、大学・短大への進学者は21名、専門学校への進学者は8名となった。京都芸術大学へは、通学部8名、通信教育部5名と昨年に引き続き多くの生徒が進学した。他の進学先としては、立命館大学、京都産業大学、大阪国際工科専門職大学、京都外国語専門学校、HAL大阪校など多岐に渡り、多くの生徒が希望進路への進学を決定した。

■認可保育園こども芸術大学

開園2年目となる2020年度は、新入園児15名を迎えて、在園児50名でスタートした。コロナ禍による家庭での保育協力期間が開け、6月中旬には全園児が登園する通常保育を行うことができた。行事の見直し、食事時の密を回避するための工夫、日々の園内消毒など新型コロナウイルス感染拡大防止に留意した。このような状況でも、瓜生山や畑、園庭での保育活動を実践することで、こどもたちが心身ともにいきいきと育つ保育を展開することができた。また、こども芸術学科学士のインターンシップや保育実習の受け入れ、保育補助

アルバイトやボランティアの受け入れ、プロダクトデザイン学科学生による食事用パーティー制作、舞台芸術学科学生の節分行事への参加など、京都芸術大学との連携、学生との交流も実施することができた。さらに、大学教員等による「子育て講座(創作の時間)」を企画、親子で造形を中心とした表現活動を3回実施した。保育の質を向上するため、外部講師招聘を含め園内研修を年5回実施するとともに、保育士評価制度の仮運用を開始した。

■法人部門

新型コロナウイルス感染症による学園対応を迅速に判断し実行する機関として「感染症対策本部」を設置し、活動制限指針の作成や衛生管理対策を策定した。安心して学習継続が行える環境を確保するとともに、教職員に対しても交代制勤務の導入や在宅勤務を推進し、感染症予防対策を実行した。

2017年度から運用している職員人事制度に続き、大学教員人事制度を導入し運用を開始した。導入期の対応を円滑に進めていくため、審議、決定機関として常任理事会のもとに「教員人事評価制度導入ワーキンググループ」を設置、疑義照会や制度の調整に起動力を持って対応し、継続して運用の定着を図った。人事制度の運用ツールとして、クラウドシステム「カオナビ」を導入し、組織人材(教職員)の可視化を行い人事評価業務の合理化が図れた。教職員の福利厚生では、確定拠出年金を導入し運用を開始した。

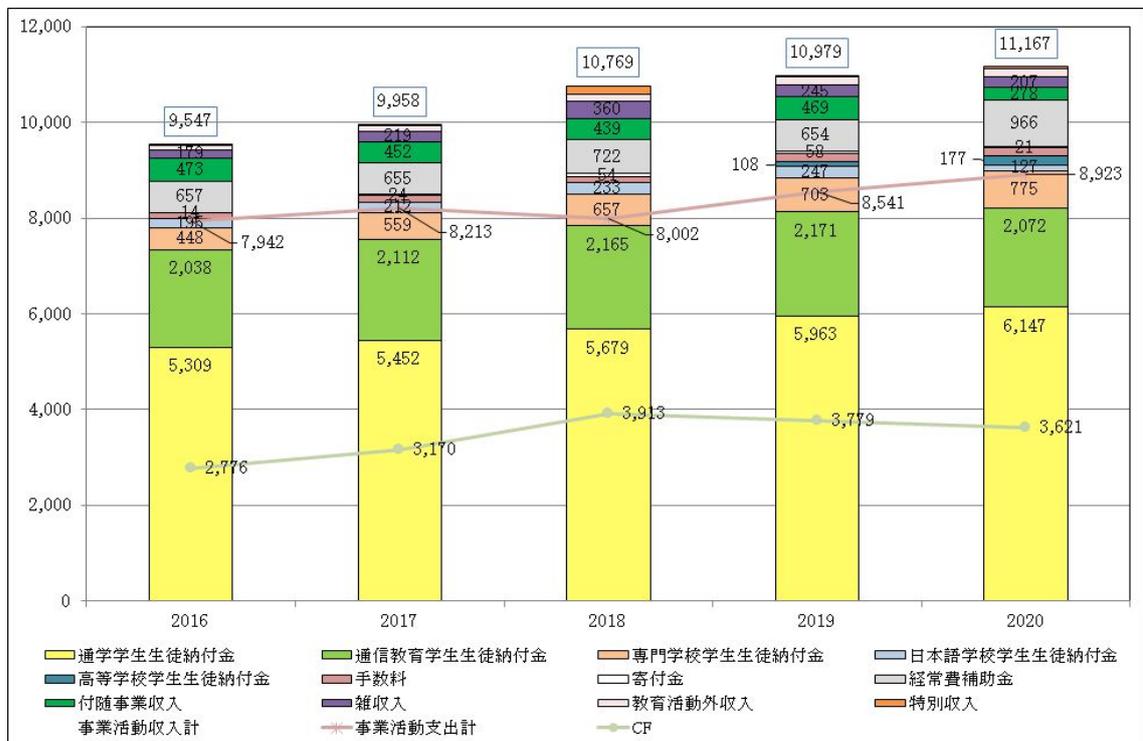
財務体質強化を目標として2020年度も特定資産を1,500百万円増額し、合計8,500百万円とした。

■2020 年度財務状況

2020 年度決算では学生生徒等納付金が 9,297 百万円と前年から 105 百万円増加し過去最高となった。大学通学課程 6,147 百万円と専門学校 775 百万円、高等学校 177 百万円は増加したものの、大学通信教育課程 2,072 百万円は微減、日本語学校 127 百万円は感染症拡大の影響を受け大幅に減少した。また、保育園の補助金収入 74 百万円は増加している。事業活動収入計は 11,167 百万円となり、国庫補助金(授業料等減免交付金)の増加が寄与し、昨年度の 10,979 百万円から 188 百万円増加した。一方、奨学費支出(施設設備費の返還 297 百万円と就学支援新制度奨学金 299 百万円)が大幅に増加する一方、感染症拡大の影響による一部事業の縮小、中止による支出減少の結果、事業活動支出計は 8,923 百万円と前年度から 382 百万円増加した。基本金組入前当年度収支差額は 2,244 百万円となり事業活動収入計比 20.1%(前年度 22.2%)、キャッシュフローは 3,621 百万円となり同比 32.4%(前年度 34.4%)と高い水準となっている。また、基本金組入後の当年度収支差額が 670 百万円となり、6 年連続のプラスとなった。

借入金残高は、3,197 百万円となり、総負債比率が 21.9%(前年度 22.6%)と改善傾向にある。また、財務体質の強化を目的として、2014 年度より特定資産への繰入を行っており、本年度は約 1,500 百万円増額し、教育振興引当特定資産および退職給与引当特定資産の残高合計が 8,500 百万円となった。

・事業活動収入および支出推移(単位:百万円)



・事業活動収支推移(単位:百万円)

	2016		2017		2018		2019		2020	
学生生徒等納付金	7,990	83.7%	8,335	83.7%	8,733	81.1%	9,192	83.7%	9,297	83.3%
手数料	120	1.3%	139	1.4%	141	1.3%	157	1.4%	174	1.6%
寄付金	14	0.2%	24	0.2%	54	0.5%	58	0.5%	21	0.2%
経常費補助金	657	6.9%	655	6.6%	722	6.7%	654	6.0%	966	8.7%
付随事業収入	473	5.0%	452	4.5%	439	4.1%	469	4.3%	278	2.5%
雑収入	179	1.9%	219	2.2%	360	3.3%	245	2.2%	207	1.9%
教育活動収入計	9,433	98.8%	9,824	98.7%	10,449	97.0%	10,774	98.1%	10,943	98.0%
人件費	3,692	38.7%	3,770	37.9%	3,842	35.7%	4,010	36.5%	3,956	35.4%
教育研究費	3,163	33.1%	3,120	31.3%	3,101	28.8%	3,246	29.6%	3,831	34.3%
管理経費	961	10.1%	955	9.6%	1,005	9.3%	1,178	10.7%	1,114	10.0%
徴収不能額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動支出計	7,816	81.9%	7,845	78.8%	7,949	73.8%	8,434	76.8%	8,902	79.7%
教育活動収支差額	1,617	16.9%	1,978	19.9%	2,500	23.2%	2,340	21.3%	2,041	18.3%
教育活動外収入計	98	1.0%	116	1.2%	132	1.2%	188	1.7%	185	1.7%
教育活動外支出計	35	0.4%	27	0.3%	19	0.2%	13	0.1%	3	0.0%
教育活動外収支差額	63	0.7%	89	0.9%	113	1.1%	175	1.6%	182	1.6%
経常収支差額	1,679	17.6%	2,068	20.8%	2,613	24.3%	2,515	22.9%	2,224	19.9%
特別収入	16	0.2%	18	0.2%	188	1.7%	17	0.2%	39	0.3%
特別支出	91	1.0%	341	3.4%	34	0.3%	94	0.9%	19	0.2%
特別収支差額	△ 75	-0.8%	△ 323	-3.2%	154	1.4%	△ 77	-0.7%	20	0.2%
基本金組入前当年度収支差額	1,605	16.8%	1,744	17.5%	2,767	25.7%	2,438	22.2%	2,244	20.1%
基本金組入額合計	△ 1,501	-15.7%	△ 1,446	-14.5%	△ 2,070	-19.2%	△ 1,348	-12.3%	△ 1,574	-14.1%
当年度収支差額	104	1.1%	298	3.0%	697	6.5%	1,089	9.9%	670	6.0%
事業活動収入計	9,547	100.0%	9,958	100.0%	10,769	100.0%	10,979	100.0%	11,167	100.0%
事業活動支出計	7,942	83.2%	8,213	82.5%	8,002	74.3%	8,541	77.8%	8,923	79.9%
キャッシュフロー	2,776	29.1%	3,170	31.8%	3,913	36.3%	3,779	34.4%	3,621	32.4%

・貸借対照表推移(単位:百万円)

	2016		2017		2018		2019		2020	
固定資産	28,720	83.3%	29,958	85.3%	32,161	85.4%	34,011	85.0%	35,541	83.5%
有形固定資産	25,234	73.2%	25,512	72.6%	26,290	69.8%	26,624	66.5%	26,489	62.3%
特定資産	3,053	8.9%	4,092	11.6%	5,547	14.7%	7,021	17.5%	8,500	20.0%
その他の固定資産	433	1.3%	354	1.0%	324	0.9%	367	0.9%	552	1.3%
流動資産	5,745	16.7%	5,164	14.7%	5,492	14.6%	6,009	15.0%	7,005	16.5%
資産の部合計	34,465	100.0%	35,122	100.0%	37,653	100.0%	40,020	100.0%	42,546	100.0%
固定負債	4,237	12.3%	3,299	9.4%	3,009	8.0%	3,864	9.7%	3,406	8.0%
流動負債	6,202	18.0%	6,052	17.2%	6,107	16.2%	5,182	12.9%	5,922	13.9%
負債の部合計	10,439	30.3%	9,352	26.6%	9,116	24.2%	9,046	22.6%	9,328	21.9%
基本金	34,587	100.4%	36,009	102.5%	38,079	101.1%	39,425	98.5%	40,999	96.4%
繰越収支差額	△ 10,561	-30.6%	△ 10,239	-29.2%	△ 9,542	-25.3%	△ 8,450	-21.1%	△ 7,780	-18.3%
純資産の部合計	24,026	69.7%	25,770	73.4%	28,537	75.8%	30,975	77.4%	33,218	78.1%
負債及び純資産の部合計	34,465	100.0%	35,122	100.0%	37,653	100.0%	40,020	100.0%	42,546	100.0%

・財務比率推移

		2016	2017	2018	2019	2020	2019 全国平均
人件費比率	人件費/経常収入	38.7%	37.9%	36.3%	36.6%	35.6%	53.2%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	33.2%	31.4%	29.3%	29.6%	34.4%	33.5%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	16.8%	17.5%	25.7%	22.2%	20.1%	4.7%
特定資産構成比率	特定資産/総資産	8.9%	11.6%	14.7%	17.5%	20.0%	22.4%
純資産構成比率	純資産/(総負債+純資産)	69.7%	73.4%	75.8%	77.4%	78.1%	87.8%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(総負債+純資産)	-30.6%	-29.2%	-25.3%	-21.1%	-18.3%	-14.9%
総負債比率	総負債/総資産	30.3%	26.6%	24.2%	22.6%	21.9%	12.2%

医療系法人
除く

2020 年度決算

1.資金収支計算書

符号 4 補助金収入は就学支援新制度に対応する国庫補助金収入の増加、符号 6 不随事業・収益事業収入は補助活動収入と受託事業収入の増加、符号 10 前受金収入は通信教育課程入学者増による増加、符号 11 その他の収入は特定資産取崩収入の会計処理方法の変更によるもの、符号 12 資金収入調整勘定は期末未収入金の増加などによる。符号 16 教育研究経費支出、符号 17 管理経費支出、符号 20 施設関係支出、符号 21 設備関係支出は決算に伴う科目の確定、符号 22 資産運用支出は会計処理方法の変更によるもの、符号 24 予備費は未消化、符号 25 資金支出調整勘定は期末未払金の増加による。結果、符号 26 翌年度繰越支払資金が 6,708 百万円と予算比 1,184 百万円増加し、符号 10 前受金収入との差異が 1,761 百万円となった。

2.活動区分資金収支計算書

符号 13 の教育活動による資金収支「差引」が 3,473 百万円となり、符号 23 の施設整備等活動による資金収支「差引」△1,404 百万円を補っている。また、その他の活動においては符号 34 借入金等返済支出の 511 百万円、符号 27、28 の各引当特定資産取崩収入と符号 35、36 の各引当特定資産繰入支出の差異 1,479 百万円が特定資産への繰入となり、符号 46 支払資金の増減額が 1,087 百万円となった。

3.事業活動収支計算書

符号 7 教育活動収入が予算対比で 389 百万円増加し、支出抑制に努めた結果符号 23 経常収支差額が 2,223 百万円となり、予算対比で 277 百万円増加した。さらに符号 31 予備費の未消化などが寄与し、符号 32 基本金組入前当年度収支差額が 2,243 百万円と事業活動収入計比 20.1%となった。結果、符号 34 当年度収支差額が 669 百万円と 6 年連続プラスになり、符号 40 キャッシュフローは 3,621 百万円と事業活動収入計比 32.4%となった。また、符号 38 事業活動収入計は予算対比 434 百万円増の 11,167 百万円となった。

4.貸借対照表

財務体質強化を目指し特定資産を 1,479 百万円増加させ、8,500 百万円とした。長期及び短期借入金の合計は 3,197 百万円と 511 百万円減少した。

資金収支計算書

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

	科 目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異
1	学生生徒等納付金収入	9,332,699	49.5%	9,297,083	48.5%	35,616
2	手数料収入	168,481	0.9%	173,677	0.9%	△ 5,196
3	寄付金収入	7,945	0.0%	21,024	0.1%	△ 13,079
4	補助金収入	654,708	3.5%	984,515	5.1%	△ 329,807
	国庫補助金収入	520,919	2.8%	776,086	4.0%	△ 255,167
	その他の国庫補助金収入	32,229	0.2%	15,944	0.1%	16,285
	地方公共団体補助金収入	94,049	0.5%	183,259	1.0%	△ 89,210
	その他の補助金収入	7,511	0.0%	9,226	0.0%	△ 1,715
5	資産売却収入	12,800	0.1%	12,800	0.1%	0
6	付随事業・収益事業収入	214,418	1.1%	278,491	1.5%	△ 64,073
7	受取利息・配当金収入	152,504	0.8%	184,882	1.0%	△ 32,378
8	雑収入	184,078	1.0%	207,092	1.1%	△ 23,014
9	借入金等収入	0	0.0%	0	0.0%	0
10	前受金収入	4,537,000	24.0%	4,947,250	25.8%	△ 410,250
11	その他の収入	2,315,344	12.3%	1,899,068	9.9%	416,276
12	資金収入調整勘定	△ 4,333,384	-23.0%	△ 4,439,247	-23.1%	105,863
13	前年度繰越支払資金	5,620,588	29.8%	5,620,588	29.3%	0
14	収入の部合計	18,867,181	100.0%	19,187,224	100.0%	△ 320,043

支出の部

	科 目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異
15	人件費支出	3,944,364	20.9%	3,902,614	20.3%	41,750
16	教育研究経費支出	2,316,409	12.3%	2,509,361	13.1%	△ 192,952
17	管理経費支出	1,190,788	6.3%	1,057,895	5.5%	132,893
18	借入金等利息支出	2,908	0.0%	2,759	0.0%	149
19	借入金等返済支出	511,476	2.7%	511,476	2.7%	0
20	施設関係支出	709,093	3.8%	688,236	3.6%	20,857
21	設備関係支出	800,652	4.2%	747,155	3.9%	53,497
22	資産運用支出	3,677,392	19.5%	3,179,181	16.6%	498,211
23	その他の支出	299,651	1.6%	325,795	1.7%	△ 26,144
24	〔予備費〕	200,000	1.1%			200,000
25	資金支出調整勘定	△ 309,401	-1.6%	△ 445,608	-2.3%	136,207
26	翌年度繰越支払資金	5,523,849	29.3%	6,708,360	35.0%	△ 1,184,511
27	支出の部合計	18,867,181	100.0%	19,187,224	100.0%	△ 320,043

活動区分資金収支計算書

2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

(単位:千円)

区分	科 目	金 額	構 成 比
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15	教育活動による資金収支	収入	
		学生生徒納付金収入	9,297,083 48.5%
		手数料収入	173,677 0.9%
		特別寄付金収入	11,887 0.1%
		一般寄付収入	9,087 0.0%
		経常費等補助金収入	966,170 5.0%
		付随事業	278,491 1.5%
		雑収入	207,092 1.1%
	教育活動資金収入計	10,943,487 57.0%	
	支出		
	人件費支出	3,902,614 20.3%	
	教育研究経費支出	2,509,361 13.1%	
	管理経費支出	1,057,895 5.5%	
	教育活動資金支出計	7,469,871 38.9%	
	差引	3,473,617 18.1%	
調整勘定等	782,437 4.1%		
教育活動資金収支差額	4,256,054 22.2%		
16 17 18 19 20 21 22 23 24 25	施設整備等活動による資金収支	収入	
		施設設備寄付金収入	50 0.0%
		施設設備補助金収入	18,345 0.1%
		施設設備売却収入	12,800 0.1%
		施設整備等活動資金収入計	31,195 0.2%
	支出		
	施設関係支出	688,236 3.6%	
	設備関係支出	747,155 3.9%	
	施設整備等活動資金支出計	1,435,390 7.5%	
	差引	△ 1,404,195 -7.3%	
調整勘定等	△ 40,168 -0.2%		
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,444,363 -7.5%		
26	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,811,691 14.7%	
27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45	その他の活動による資金収支	収入	
		教育振興引当特定資産取崩収入	1,500,045 7.8%
		退職給与引当特定資産取崩収入	200,000 1.0%
		貸付金回収収入	2,440 0.0%
		小計	1,702,485 8.9%
		受取利息・配当金収入	184,882 1.0%
		保証金受入収入	1,570 0.0%
		その他の活動資金収入計	1,888,938 9.8%
		支出	
	借入金等返済支出	511,476 2.7%	
	教育振興引当特定資産繰入支出	2,835,705 14.8%	
	退職給与引当特定資産繰入支出	343,475 1.8%	
	貸付金支払支出	2,100 0.0%	
	預り金支払支出	20,068 0.1%	
	立替金支払支出	280 0.0%	
	小計	3,713,105 19.4%	
	借入金等利息支出	2,759 0.0%	
	その他の活動資金支出計	3,715,864 19.4%	
差引	△ 1,826,926 -9.5%		
調整勘定等	103,007 0.5%		
その他の活動資金収支差額	△ 1,723,919 -9.0%		
46	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,087,772 5.7%	
47	前年度繰越支払資金	5,620,588 29.3%	
48	翌年度繰越支払資金	6,708,360 35.0%	

事業活動収支計算書

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

(単位：千円)

	科 目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異		
1	教育活動収入の部	学生生徒納付金	9,332,699	87.0%	9,297,083	83.3%	35,616	
2		手数料	168,481	1.6%	173,677	1.6%	△ 5,196	
3		寄付金	7,945	0.1%	20,974	0.2%	△ 13,029	
4		補助金収入	646,207	6.0%	966,170	8.7%	△ 319,963	
		国庫補助金	520,919	4.9%	776,086	6.9%	△ 255,167	
		地方公共団体補助金	91,758	0.9%	180,499	1.6%	△ 88,741	
		その他の補助金	7,511	0.1%	9,226	0.1%	△ 1,715	
5		付随事業収入	214,418	2.0%	278,491	2.5%	△ 64,073	
6		雑収入	184,078	1.7%	206,595	1.9%	△ 22,517	
7		教育活動収入計	10,553,828	98.3%	10,942,990	98.0%	△ 389,162	
8		事業活動支出の部	人件費	3,995,576	37.2%	3,956,130	35.4%	39,446
9			教育研究経費	3,522,353	32.8%	3,831,487	34.3%	△ 309,134
10			(減価償却額)	(1,205,944)	11.2%	(1,317,986)	11.8%	△ (112,042)
11			管理経費	1,239,571	11.5%	1,113,509	10.0%	126,062
12	(減価償却額)		(48,783)	0.5%	(53,708)	0.5%	△ (4,925)	
13	徴収不能額等		0	0.0%	417	0.0%	△ 417	
14	教育活動支出計		8,757,500	81.6%	8,901,543	79.7%	△ 144,043	
15	教育活動収支差額		1,796,328	16.7%	2,041,447	18.3%	△ 245,119	
16	教育活動外収入の部	受取利息・配当金	152,504	1.4%	184,882	1.7%	△ 32,378	
17		その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	
18		教育活動外収入計	152,504	1.4%	184,882	1.7%	△ 32,378	
19	教育活動外支出の部	借入金等利息	2,908	0.0%	2,759	0.0%	149	
20		その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	
21		教育活動外支出計	2,908	0.0%	2,759	0.0%	149	
22	教育活動外収支差額		149,596	1.4%	182,123	1.6%	△ 32,527	
23	経常収支差額		1,945,924	18.1%	2,223,570	19.9%	△ 277,646	
24	特別収入の部	資産売却差額	7,487	0.1%	7,488	0.1%	△ 1	
25		その他の特別収入	18,421	0.2%	31,537	0.3%	△ 13,116	
26		特別収入計	25,908	0.2%	39,025	0.3%	△ 13,117	
27	特別支出の部	資産処分差額	22,571	0.2%	18,884	0.2%	3,687	
28		その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0	
29		特別支出計	22,571	0.2%	18,884	0.2%	3,687	
30	特別収支差額		3,337	0.0%	20,141	0.2%	△ 16,804	
31	〔予備費〕		200,000	1.9%			200,000	
32	基本金組入前当年度収支差額		1,749,261	16.3%	2,243,711	20.1%	△ 494,450	
33	基本金組入額合計		△ 2,031,141	-18.9%	△ 1,573,919	-14.1%	△ 457,222	
34	当年度収支差額		△ 281,880	-2.6%	669,791	6.0%	△ 951,671	
35	前年度繰越収支差額		△ 8,449,965	-78.7%	△ 8,449,964	-75.7%	△ 1	
36	基本金取崩額		0	0.0%	0	0.0%	0	
37	翌年度繰越収支差額		△ 8,731,845	-81.4%	△ 7,780,173	-69.7%	△ 951,672	
(参考)								
38	事業活動収入計		10,732,240	100.0%	11,166,897	100.0%	△ 434,657	
39	事業活動支出計		8,982,979	83.7%	8,923,187	79.9%	59,792	
40	キャッシュフロー		3,016,639	28.1%	3,621,146	32.4%	△ 604,507	

貸借対照表

2021年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部						
	科 目	本 年 度 末	構 成 比	前 年 度 末	構 成 比	増 減
1	固定資産	35,541,340	83.5%	34,011,478	85.0%	1,529,862
2	有形固定資産	26,489,362	62.3%	26,623,953	66.5%	△ 134,591
3	特定資産	8,500,000	20.0%	7,020,865	17.5%	1,479,135
4	その他の固定資産	551,978	1.3%	366,660	0.9%	185,318
5	流動資産	7,005,155	16.5%	6,008,911	15.0%	996,244
6	資産の部合計	42,546,495	100.0%	40,020,389	100.0%	2,526,106
負 債 の 部						
	科 目	本 年 度 末	構 成 比	前 年 度 末	構 成 比	増 減
7	固定負債	3,406,128	8.0%	3,864,088	9.7%	△ 457,960
8	流動負債	5,921,873	13.9%	5,181,518	12.9%	740,355
9	負債の部合計	9,328,002	21.9%	9,045,606	22.6%	282,396
純 資 産 の 部						
	科 目	本 年 度 末	構 成 比	前 年 度 末	構 成 比	増 減
10	基本金	40,998,667	96.4%	39,424,747	98.5%	1,573,919
11	第1号基本金	40,432,667	95.0%	38,858,747	97.1%	1,573,919
12	第4号基本金	566,000	1.3%	566,000	1.4%	0
13	繰越収支差額	△ 7,780,173	-18.3%	△ 8,449,964	-21.1%	669,791
14	純資産の部合計	33,218,493	78.1%	30,974,783	77.4%	2,243,711
15	負債及び純資産の部合計	42,546,495	100.0%	40,020,389	100.0%	2,526,106

学校法人会計の特徴

学校法人は、大学等を通して教育研究活動事業を行うことから、公共性が高く、かつ永続的な運営が求められる。同時に、その公共性の高さから税制面での優遇や、各種補助金等によって広く社会から支援を受けている。そのため、財政の安定と永続性が求められる学校法人会計基準は、収支均衡と財政の健全性を正確に捉えることを目的とし、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表などの計算書類の作成基準を定めている。

○計算書類の説明

・資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするための計算書。

・活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分した計算書。

・事業活動収支計算書

当該会計年度の活動区分ごとの収入及び支出の内容及び均衡の状況を明らかにするための計算書で、資金の移動を伴わない減価償却なども含まれ、企業会計の損益計算書に該当する。

・貸借対照表

当該会計年度末に学校法人の資産、負債、基本金等の保有状況を対照することによって、その財務状況を把握するもの。

○主な勘定科目の説明

・学生生徒等納付金収入: 学生等から納入された授業料、入学金等の学費。

・手数料収入: 入学検定料、証明手数料等。

・寄付金収入: 寄付者からの金銭贈与。

・補助金収入: 国または地方公共団体等からの補助金。

・資産運用収入: 預金等の利息や固定資産の賃貸収入など。

・事業収入: 外部から委託を受けた研究等。

・前受金収入: 翌年度諸活動に対応する学生生徒等納付金等。

・資金収入調整勘定: 当該年度に収受すべき収入のうち、入金が翌年度以降になるもの。

・人件費支出: 教員や職員等に支給する給与等。

・教育研究費支出: 教育研究活動に要する費用。事業活動収支計算書では減価償却額を含む。

・管理経費支出: 法人業務、学生募集等。事業活動収支計算書では減価償却額を含む。

・施設関係支出: 土地の取得、建物の建築費等。

・設備関係支出: 教育研究の機器備品等。

・基本金組入額: 学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資金を継続的に維持すべきものとして組入れるもの。